

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期
(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 上田 雄大

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 上田 雄大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	136,041	176,004	272,292
経常利益	(百万円)	7,834	8,128	13,734
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,469	5,634	9,558
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,805	7,735	9,681
純資産	(百万円)	72,118	81,528	74,420
総資産	(百万円)	105,553	135,708	115,797
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	209.66	215.99	366.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	68.2	60.0	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,475	3,754	7,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,188	9,492	2,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,114	12,379	2,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,131	11,248	11,379

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	95.15	97.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19,910百万円増加し、135,708百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金、棚卸資産並びに土地・建物等の有形固定資産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,802百万円増加し、54,179百万円となりました。これは主として買掛金及び長短借入金の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7,108百万円増加し、81,528百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものです。なお、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月22日付で自己株式の消却を行った結果、利益剰余金と自己株式がそれぞれ2,418百万円減少しております。

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、世界的なインフレや、サプライチェーンの制約などを受けた供給面での混乱等から、下振れリスクへの懸念が続いております。我が国経済においても、急激な円安進行による仕入コストの増大や、中国でのゼロコロナ政策等の影響により、個人消費の停滞感や企業の生産活動に鈍化が見られるなど、先行き不安な状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業においては、資源リサイクルの総合力及び高機能電子材料の開発などによる差別化のもとで営業展開の強化と国内外の生産拠点活用を進め、貴金属原料の確保、化成品等の製商品販売及び産業廃棄物処理受託の拡大に取り組みました。また、食品関連事業においては、世界的な食資源の供給不安や仕入価格の上昇などにも柔軟に対処し、多様化する顧客ニーズに応えた商品の開拓と安全安心な商品の安定提供により、販売量の拡大に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高176,004百万円（前年同四半期比29.4%増）、営業利益7,953百万円（前年同四半期比9.4%増）、経常利益8,128百万円（前年同四半期比3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,634百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(貴金属関連事業)

当事業の主力顧客であるエレクトロニクス業界は、半導体不足や中国のゼロコロナ政策などの影響を受けて自動車やスマートフォンの生産には停滞感があつたものの、データセンター需要の好調などもあり、半導体・電子デバイス分野の生産活動は、引き続き堅調に推移しました。また、世界的なインフレ加速や地政学的リスクの高まりなどから、金などの貴金属相場は上昇しました。

このような状況の中で、当社グループの貴金属関連事業では、貴金属リサイクルの取扱量及び産業廃棄物の処理受託は増加し、金製品、銀製品、白金族製品等の販売量増加に加え、金などの貴金属相場の上昇に伴う販売単価の上昇もあり、売上高及び営業利益は前年同四半期に比べ増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は126,985百万円（前年同四半期比31.3%増）、営業利益は6,610百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

(食品関連事業)

当事業の主力顧客である食品製造業界は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限等が解除されたことにより外食産業をはじめ持ち直しの傾向が見られましたが、原材料価格の上昇や急激な円安進行等に伴う相次ぐ値上げ発表によって消費者の節約志向は継続し、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの食品関連事業では、水産品、農産品の販売量は増加し、全体的に販売単価も上昇したことから、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。また、営業利益につきましては、運送費や保管料の増加などにより、前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は49,058百万円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は1,343百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130百万円減少し、11,248百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は3,754百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益、減価償却費並びに仕入債務の増加による資金の増加と、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いによる資金の減少との差引によるものです。なお、前年同四半期の8,475百万円の資金の増加に比べ12,230百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は9,492百万円となりました。これは主として土地・建物等の有形固定資産取得によるものです。なお、前年同四半期の1,188百万円の支出に比べて8,303百万円の支出増加となりました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により増加した資金は12,379百万円となりました。これは主として長短借入金の増加によるものです。なお、前年同四半期の5,114百万円の資金の減少に比べ17,493百万円増加しました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は128百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった福岡県北九州市の土地は引渡し完了予定年月を2022年7月から2022年5月に変更し、計画のとおり2022年5月に引渡しを受けております。

前連結会計年度末において計画中であった埼玉県入間市の土地・建屋は計画のとおり2022年4月に引渡しを受けております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,908,581	26,908,581	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	26,908,581	26,908,581		

(注) 2022年8月10日開催の取締役会決議により、2022年8月22日付で自己株式の消却を行い、発行済株式が2,000,000株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	2,000,000	26,908,581		3,559		4,008

(注) 2022年8月10日開催の取締役会決議により、2022年8月22日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,000,000株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,470	13.30
松 田 芳 明	東京都新宿区	3,308	12.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,249	8.63
松 田 邦 子	東京都中野区	1,203	4.61
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	931	3.57
松 田 和 子	東京都中野区	763	2.93
對 馬 純 子	東京都中野区	763	2.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	672	2.58
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	665	2.55
エム企画株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	479	1.84
計		14,508	55.62

(注) 上記のほか当社所有の自己株式822千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 822,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,021,100	260,211	
単元未満株式	普通株式 64,681		
発行済株式総数	26,908,581		
総株主の議決権		260,211	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株及び証券保管振替機構の株式67株が含まれております。
- 3 2022年8月10日開催の取締役会決議により、2022年8月22日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が2,000,000株減少しております。また、完全議決権株式(自己株式等)につきましても、2,000,000株減少しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株式会社	新宿区西新宿 1 - 26 - 2	822,800		822,800	3.1
計		822,800		822,800	3.1

(注) 2022年8月10日開催の取締役会における自己株式の消却に関する決議により、2022年8月22日付で自己株式2,000,000株の消却を実施しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,379	11,248
受取手形及び売掛金	26,104	30,068
商品及び製品	27,202	34,177
仕掛品	614	654
原材料及び貯蔵品	13,962	13,697
未収入金	1,938	1,699
その他	4,918	5,722
貸倒引当金	45	27
流動資産合計	86,073	97,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,633	13,854
減価償却累計額	6,061	6,431
建物及び構築物(純額)	6,572	7,423
機械装置及び運搬具	12,659	13,153
減価償却累計額	9,294	9,956
機械装置及び運搬具(純額)	3,365	3,197
土地	8,768	16,929
リース資産	1,723	1,743
減価償却累計額	899	982
リース資産(純額)	824	761
建設仮勘定	994	809
その他	1,537	1,634
減価償却累計額	1,285	1,388
その他(純額)	252	246
有形固定資産合計	20,777	29,367
無形固定資産		
その他	772	912
無形固定資産合計	772	912
投資その他の資産		
投資有価証券	5,484	5,714
繰延税金資産	819	638
その他	1,895	1,855
貸倒引当金	25	21
投資その他の資産合計	8,174	8,187
固定資産合計	29,724	38,467
資産合計	115,797	135,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,231	12,946
短期借入金	9,724	10,953
1年内返済予定の長期借入金	1,588	3,302
リース債務	302	266
未払法人税等	3,128	2,739
賞与引当金	1,012	1,268
未払金	1,312	645
その他	5,292	4,080
流動負債合計	33,592	36,203
固定負債		
長期借入金	4,239	14,524
リース債務	535	508
繰延税金負債	12	9
役員退職慰労引当金	742	765
執行役員退職慰労引当金	25	18
退職給付に係る負債	2,111	2,050
その他	117	100
固定負債合計	7,784	17,976
負債合計	41,377	54,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	69,940	72,529
自己株式	3,413	995
株主資本合計	74,095	79,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580	533
繰延ヘッジ損益	766	147
為替換算調整勘定	1,311	2,650
退職給付に係る調整累計額	923	770
その他の包括利益累計額合計	202	2,265
非支配株主持分	122	160
純資産合計	74,420	81,528
負債純資産合計	115,797	135,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	136,041	176,004
売上原価	120,316	158,404
売上総利益	15,725	17,600
販売費及び一般管理費	8,456	9,646
営業利益	7,269	7,953
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	20	21
投資有価証券売却益	-	40
持分法による投資利益	213	296
仕入割引	7	7
為替差益	2	-
補助金収入	326	-
その他	27	47
営業外収益合計	601	418
営業外費用		
支払利息	28	95
為替差損	-	116
その他	7	32
営業外費用合計	36	244
経常利益	7,834	8,128
税金等調整前四半期純利益	7,834	8,128
法人税、住民税及び事業税	2,505	2,611
法人税等調整額	151	141
法人税等合計	2,354	2,470
四半期純利益	5,480	5,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,469	5,634

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	5,480	5,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	47
繰延ヘッジ損益	773	618
為替換算調整勘定	317	1,182
退職給付に係る調整額	141	151
持分法適用会社に対する持分相当額	17	173
その他の包括利益合計	1,324	2,077
四半期包括利益	6,805	7,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,795	7,696
非支配株主に係る四半期包括利益	9	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,834	8,128
減価償却費	1,024	1,111
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	21
賞与引当金の増減額(は減少)	223	256
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	132	154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	22
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	7
受取利息及び受取配当金	24	25
支払利息	28	95
持分法による投資損益(は益)	213	296
補助金収入	226	-
売上債権の増減額(は増加)	638	3,546
未収入金の増減額(は増加)	630	245
棚卸資産の増減額(は増加)	3,101	6,278
仕入債務の増減額(は減少)	100	1,399
その他	516	2,121
小計	9,949	884
利息及び配当金の受取額	113	190
利息の支払額	29	89
法人税等の支払額	1,558	2,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,475	3,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	985	9,383
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	167	223
投資有価証券の取得による支出	7	9
投資有価証券の売却による収入	-	57
その他	30	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,188	9,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,625	1,150
長期借入れによる収入	-	13,500
長期借入金の返済による支出	794	1,501
配当金の支払額	521	626
自己株式の取得による支出	0	0
その他	171	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,114	12,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,327	130
現金及び現金同等物の期首残高	8,803	11,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,131	11,248

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計4行の銀行との間に借入枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
借入枠	3,000	3,000
借入実行残高		
差引借入未実行残高	3,000	3,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運送費及び保管費	1,296	1,455
給与手当及び賞与	2,129	2,247
貸倒引当金繰入額	69	19
賞与引当金繰入額	810	867
退職給付費用	244	257
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
執行役員退職慰労引当金繰入額	3	3
減価償却費	331	344

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	11,131	11,248
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	11,131	11,248

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	521	20.00	2021年3月31日	2021年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	573	22.00	2021年9月30日	2021年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	24.00	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	652	25.00	2022年9月30日	2022年12月6日

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	96,701	39,339	136,041	-	136,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	38	38	38	-
計	96,701	39,378	136,079	38	136,041
セグメント利益	5,901	1,368	7,269	-	7,269

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,985	49,018	176,004	-	176,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	40	40	40	-
計	126,985	49,058	176,044	40	176,004
セグメント利益	6,610	1,343	7,953	-	7,953

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	92,750	-	92,750
電子材料	1,312	-	1,312
食品加工原材料	-	39,090	39,090
その他	2,639	249	2,888
顧客との契約から生じる収益	96,701	39,339	136,041
外部顧客への売上高	96,701	39,339	136,041

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	貴金属関連事業	食品関連事業	計
貴金属地金他	122,969	-	122,969
電子材料	1,109	-	1,109
食品加工原材料	-	48,743	48,743
その他	2,906	274	3,180
顧客との契約から生じる収益	126,985	49,018	176,004
外部顧客への売上高	126,985	49,018	176,004

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	209円66銭	215円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,469	5,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,469	5,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,086	26,085

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月10日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	652百万円
1株当たりの金額	25.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

松田産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 浩二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。